



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
 コード番号 8309 URL <http://www.smth.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）北村 邦太郎
 問合せ先責任者（役職名）財務企画部長（氏名）朝日 清満 (TEL) 03-3286-8187
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	579,499	△4.6	152,306	22.3	83,750	21.0
26年3月期中間期	607,550	8.5	124,584	18.8	69,214	14.0

（注）包括利益 27年3月期中間期 178,450百万円（13.4%） 26年3月期中間期 157,333百万円（830.8%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	20.87	20.86
26年3月期中間期	17.54	17.54

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	43,413,170	2,550,749	5.1	541.56
26年3月期	41,889,413	2,441,043	5.0	511.02

（参考）自己資本 27年3月期中間期 2,224,562百万円 26年3月期 2,105,375百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	275,000	6.6	150,000	9.0	37.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、取締役会の決議に基づき、平成26年10月1日を取得日として、第1回第七種優先株式の全部を取得し、これを全て消却いたしました。このため、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該優先株式の取得の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	3,903,486,408株	26年3月期	3,903,486,408株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	1,382,263株	26年3月期	1,359,952株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	3,902,112,928株	26年3月期中間期	3,814,504,480株

(個別業績の概要)

平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	32,965	9.7	31,646	12.3	28,308	14.6	28,307	16.6
26年3月期中間期	30,056	△27.0	28,182	△27.7	24,709	△29.7	24,285	△30.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	6.66
26年3月期中間期	5.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,781,160	1,629,398	91.5
26年3月期	1,755,995	1,622,731	92.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 1,629,165百万円 26年3月期 1,622,684百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.15	—	21.15	42.30
27年3月期	—	21.15			
27年3月期(予想)			—	—	21.15

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
平成27年3月期の中間配当は、平成26年10月1日に支払を行っております。

【添付資料】

目 次

1.	当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報	-----	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	-----	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	-----	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	-----	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	-----	2
	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	-----	2
3.	中間連結財務諸表	-----	3
	(1) 中間連結貸借対照表	-----	3
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	-----	5
	中間連結損益計算書	-----	5
	中間連結包括利益計算書	-----	6
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書	-----	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	-----	9
4.	中間財務諸表	-----	10
	(1) 中間貸借対照表	-----	10
	(2) 中間損益計算書	-----	11
	(3) 中間株主資本等変動計算書	-----	12
	(4) 継続企業の前提に関する注記	-----	14

1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の「実質業務純益(注)」は、三井住友信託銀行株式会社における資金関連利益の増加を主因に、前年同期比76億円増益の1,470億円となりました。

経常利益は、与信関係費用や株式等関係損益の改善を主因に、前年同期比277億円増益の1,523億円となりました。

中間純利益は、三井住友信託銀行株式会社で特別損失としてシステム統合に伴う費用を計上した一方、税効果会計における例示区分変更による改善効果等もあり、前年同期比145億円増益の837億円、通期予想1,500億円に対する進捗率は55%となりました。

(注) 「実質業務純益」については、平成27年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比1兆5,237億円増加し43兆4,131億円、連結純資産は、同1,097億円増加し2兆5,507億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同6,662億円増加し24兆4,902億円、有価証券は、同4,971億円減少し5兆2,673億円、また、預金は、同1,124億円減少し24兆109億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、経常利益2,750億円(前回予想比+150億円)、当期純利益1,500億円(前回予想から変更なし)としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を三井住友信託銀行株式会社についてはポイント基準から、その他の一部の連結子会社については期間定額基準から給付算定式基準へそれぞれ変更しております。また、三井住友信託銀行株式会社及びその他の連結子会社は、割引率の決定方法を主として支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が46,709百万円減少、退職給付に係る負債が1,036百万円増加し、利益剰余金が30,729百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	6,916,949	8,419,972
コールローン及び買入手形	651,552	768,849
買現先勘定	88,069	109,593
債券貸借取引支払保証金	289,377	307,593
買入金銭債権	936,435	629,433
特定取引資産	537,029	536,040
金銭の信託	13,344	1,432
有価証券	5,764,450	5,267,349
貸出金	23,824,035	24,490,282
外国為替	12,114	10,985
リース債権及びリース投資資産	540,204	533,827
その他資産	1,333,355	1,409,809
有形固定資産	229,583	225,832
無形固定資産	210,536	164,092
退職給付に係る資産	150,153	112,579
繰延税金資産	17,128	15,239
支払承諾見返	485,384	504,944
貸倒引当金	△110,289	△94,687
資産の部合計	41,889,413	43,413,170
負債の部		
預金	24,123,328	24,010,912
譲渡性預金	5,100,179	6,389,378
コールマネー及び売渡手形	200,005	300,184
売現先勘定	1,291,641	1,096,905
債券貸借取引受入担保金	—	11,387
特定取引負債	214,104	250,574
借入金	1,906,117	2,113,420
外国為替	124	70
短期社債	904,882	1,026,914
社債	1,057,772	1,056,815
信託勘定借	2,941,748	2,934,859
その他負債	1,139,718	1,048,343
賞与引当金	15,415	13,281
役員賞与引当金	255	120
退職給付に係る負債	11,311	11,515
睡眠預金払戻損失引当金	3,917	3,637
偶発損失引当金	8,800	8,864
繰延税金負債	39,705	76,579
再評価に係る繰延税金負債	3,954	3,712
支払承諾	485,384	504,944
負債の部合計	39,448,370	40,862,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	754,267	754,267
利益剰余金	886,491	918,133
自己株式	△591	△601
株主資本合計	1,901,775	1,933,407
その他有価証券評価差額金	229,637	320,447
繰延ヘッジ損益	△12,585	△17,582
土地再評価差額金	△5,761	△6,198
為替換算調整勘定	7,343	7,184
退職給付に係る調整累計額	△15,033	△12,695
その他の包括利益累計額合計	203,599	291,154
新株予約権	47	232
少数株主持分	335,620	325,954
純資産の部合計	2,441,043	2,550,749
負債及び純資産の部合計	41,889,413	43,413,170

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	607,550	579,499
信託報酬	51,441	52,160
資金運用収益	175,581	180,938
(うち貸出金利息)	119,684	127,743
(うち有価証券利息配当金)	48,446	42,488
役務取引等収益	159,298	160,011
特定取引収益	12,055	15,203
その他業務収益	145,462	134,937
その他経常収益	63,709	36,247
経常費用	482,965	427,193
資金調達費用	66,782	61,317
(うち預金利息)	34,168	32,199
役務取引等費用	35,080	35,679
特定取引費用	272	134
その他業務費用	116,182	112,002
営業経費	200,078	202,157
その他経常費用	64,569	15,901
経常利益	124,584	152,306
特別利益	291	1,579
固定資産処分益	291	1,579
特別損失	1,420	48,358
固定資産処分損	960	831
減損損失	460	1,469
その他の特別損失	-	46,058
税金等調整前中間純利益	123,455	105,527
法人税、住民税及び事業税	12,306	9,385
法人税等調整額	32,198	5,890
法人税等合計	44,504	15,276
少数株主損益調整前中間純利益	78,951	90,251
少数株主利益	9,736	6,501
中間純利益	69,214	83,750

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	78,951	90,251
その他の包括利益	78,382	88,198
その他有価証券評価差額金	68,018	84,181
繰延ヘッジ損益	3,021	△2,838
為替換算調整勘定	5,195	85
退職給付に係る調整額	-	2,373
持分法適用会社に対する持分相当額	2,147	4,396
中間包括利益	157,333	178,450
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	147,486	171,743
少数株主に係る中間包括利益	9,847	6,707

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	752,973	790,139	△93,164	1,711,556
当中間期変動額					
剰余金の配当			△19,810		△19,810
中間純利益			69,214		69,214
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		1,292		92,675	93,968
土地再評価差額金の取崩			221		221
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,292	49,625	92,619	143,538
当中間期末残高	261,608	754,266	839,764	△544	1,855,095

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	161,522	△17,154	△5,457	△4,427	—	134,482	19	484,415	2,330,474
当中間期変動額									
剰余金の配当									△19,810
中間純利益									69,214
自己株式の取得									△55
自己株式の処分									93,968
土地再評価差額金の取崩									221
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	66,618	5,234	△221	6,419	—	78,049	9	△79,274	△1,215
当中間期変動額合計	66,618	5,234	△221	6,419	—	78,049	9	△79,274	142,323
当中間期末残高	228,140	△11,920	△5,679	1,991	—	212,532	29	405,141	2,472,797

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	754,267	886,491	△591	1,901,775
会計方針の変更による累積的影響額			△30,729		△30,729
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,608	754,267	855,761	△591	1,871,046
当中間期変動額					
剰余金の配当			△21,815		△21,815
中間純利益			83,750		83,750
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		15	15
土地再評価差額金の取崩			437		437
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	62,371	△10	62,361
当中間期末残高	261,608	754,267	918,133	△601	1,933,407

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	229,637	△12,585	△5,761	7,343	△15,033	203,599	47	335,620	2,441,043
会計方針の変更による累積的影響額									△30,729
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,637	△12,585	△5,761	7,343	△15,033	203,599	47	335,620	2,410,313
当中間期変動額									
剰余金の配当									△21,815
中間純利益									83,750
自己株式の取得									△25
自己株式の処分									15
土地再評価差額金の取崩									437
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	90,810	△4,997	△437	△158	2,338	87,555	184	△9,666	78,073
当中間期変動額合計	90,810	△4,997	△437	△158	2,338	87,555	184	△9,666	140,435
当中間期末残高	320,447	△17,582	△6,198	7,184	△12,695	291,154	232	325,954	2,550,749

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465	1,149
有価証券	103,000	101,000
前払費用	6	6
未収還付法人税等	6,314	6,282
その他	48	44
流動資産合計	111,835	108,483
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	1,641,199	1,670,399
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,640,442	1,639,642
関係会社長期貸付金	—	30,000
その他	105	105
固定資産合計	1,641,201	1,670,400
繰延資産	2,959	2,276
資産合計	1,755,995	1,781,160
負債の部		
流動負債		
未払費用	896	893
未払法人税等	3	4
前受収益	1,507	1,507
賞与引当金	76	74
その他	120	177
流動負債合計	2,604	2,657
固定負債		
社債	128,800	148,000
その他	1,859	1,105
固定負債合計	130,659	149,105
負債合計	133,263	151,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	447,545	447,545
資本剰余金合計	1,150,479	1,150,479
利益剰余金		
その他利益剰余金	211,187	217,679
繰越利益剰余金	211,187	217,679
利益剰余金合計	211,187	217,679
自己株式	△591	△601
株主資本合計	1,622,684	1,629,165
新株予約権	47	232
純資産合計	1,622,731	1,629,398
負債純資産合計	1,755,995	1,781,160

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	27,220	30,719
関係会社受入手数料	2,835	2,245
営業収益合計	30,056	32,965
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,873	1,318
営業費用合計	1,873	1,318
営業利益	28,182	31,646
営業外収益	138	161
営業外費用	3,612	3,498
経常利益	24,709	28,308
特別損失	422	—
税引前中間純利益	24,286	28,308
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
中間純利益	24,285	28,307

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	446,251	1,149,185	228,382	228,382
当中間期変動額						
剰余金の配当					△19,810	△19,810
中間純利益					24,285	24,285
自己株式の取得						
自己株式の処分			1,292	1,292		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	1,292	1,292	4,474	4,474
当中間期末残高	261,608	702,933	447,544	1,150,478	232,857	232,857

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△93,164	1,546,012	19	1,546,032
当中間期変動額				
剰余金の配当		△19,810		△19,810
中間純利益		24,285		24,285
自己株式の取得	△55	△55		△55
自己株式の処分	92,675	93,968		93,968
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			9	9
当中間期変動額合計	92,619	98,387	9	98,396
当中間期末残高	△544	1,644,399	29	1,644,429

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	447,545	1,150,479	211,187	211,187
当中間期変動額						
剰余金の配当					△21,815	△21,815
中間純利益					28,307	28,307
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	0	0	6,491	6,491
当中間期末残高	261,608	702,933	447,545	1,150,479	217,679	217,679

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△591	1,622,684	47	1,622,731
当中間期変動額				
剰余金の配当		△21,815		△21,815
中間純利益		28,307		28,307
自己株式の取得	△25	△25		△25
自己株式の処分	15	15		15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			184	184
当中間期変動額合計	△10	6,481	184	6,666
当中間期末残高	△601	1,629,165	232	1,629,398

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。